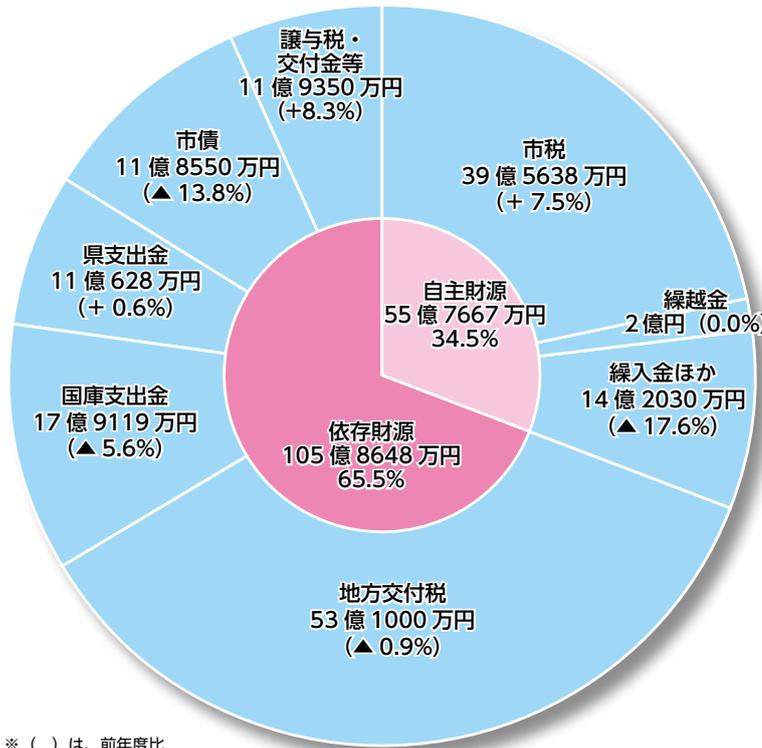


行方市の当初予算

【問い合わせ】財政課（麻生庁舎）

☎0269（72）0811

一般会計の歳入



※（ ）は、前年度比

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

令和2年度一般会計予算は 161億6315万円

令和2年度行方市当初予算が行方市議会令和2年第1回定例会で可決されました。

令和2年度の一般会計予算は、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、会計年度任用職員制度や、幼児教育・保育の無償化への対応、新学習指導要領や本市の実情を踏まえた学校教育の充実等に対応した予算編成をしました。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせた令和2年度の予算総額は、280億8691万円となりました。

歳入

自主財源は55億7667万円（34.5%）、依存財源は105億8648万円（65.5%）となっています。

自主財源のうち、市税は景気の動向による個人市民税の増額を考慮し、2億7484万円（前年度比+7.5%）増の39億5638万円を見込んでいます。依存財源のうち、地方交付税は、合併代替の縮減5年目となることから、5千万円（同▲0.9%）減の53億1千万円を計上しました。

市債は、通学路整備事業が整いつつあることから、1億8970万円（同▲13.8%）減の11億8550万円を計上しました。

歳出

義務的経費のうち人件費は、職員数の減少に伴い1億2309万円（前年度比▲4.2%）減の27億8255万円を計上しました。

扶助費は、児童手当支給事業等の減少により2484万円（同▲0.8%）減の29億1798万円を計上しました。

公債費は、学校統廃合による学校跡地構造物撤去等事業の元金償還が開始したため9882万円（同+5.3%）増の19億6701万円を計上しました。

投資的経費のうち普通建設事業費等は、麻生公民館改修工事完了のため1億8726万円（同▲10.1%）減の16億7325万円を計上しました。

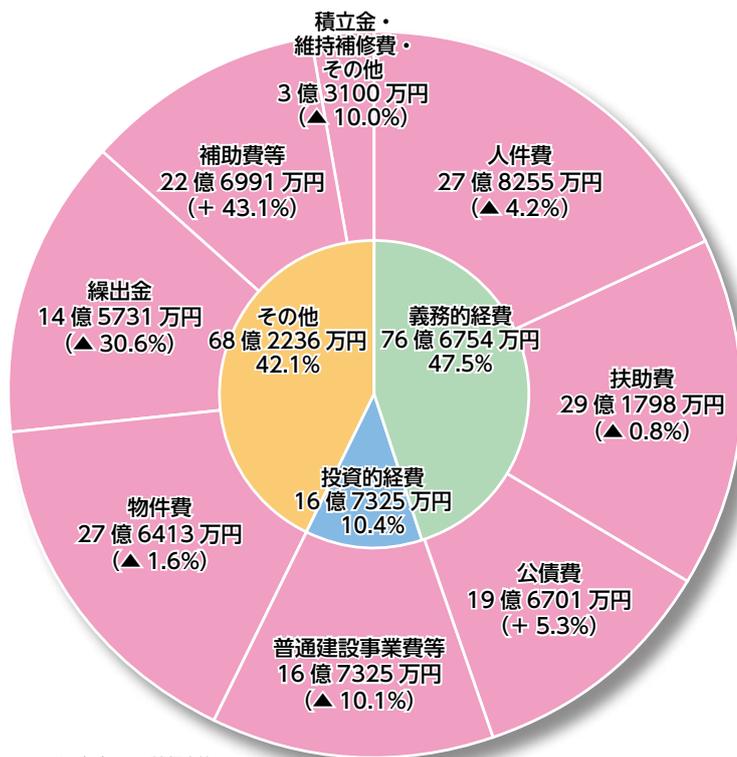
補助費等は、下水道事業の企業会計移行による予算の組み替えのため6億8319万円（同+43.1%）増の22億6991万円を計上しました。



令和2年度 行方市の主な事業

総務部	
消防施設管理整備・防災減災対策事業	61,629千円
消防機庫の更新、消火栓の設置、災害用備蓄品購入	
企画部	
新公共交通システム事業	104,335千円
「市民のニーズにあった公共交通の実現」を目指し、地域公共交通の維持および拡大を図る	
ITシステム管理事業	62,961千円
ICTの活用による行政情報システム適正化およびシステム機器の安定的管理運用	
政策推進室	
霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業	209,901千円
水の科学館を取得し、改修や維持管理・運営について官民連携により事業実施	
市民福祉部	
障害者福祉サービス事業	732,445千円
障害福祉サービスを必要とする人のために、日常生活や社会生活に必要なサービスを提供	
子ども・子育て支援事業	965,246千円
幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上を推進	
建設部	
通学路整備事業	112,000千円
児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路の整備	
道路維持補修事業	325,810千円
道路・水路等の維持補修および橋りょうの定期点検・補修工事を行い、道路の安全確保に努める	
公共下水道整備事業	110,743千円
生活環境の保全および公衆衛生の向上を図り、老朽化した施設の長寿命化、耐震化を図る	
経済部	
なめがた農産物販売促進事業	13,337千円
農畜水産物の消費宣伝活動、食と農の魅力の発信、販売促進とブランド化により市産業の活性化を図る	
塵芥処理事業	237,158千円
可燃ごみについて法令を遵守し、安定的な焼却処理および資源ごみのリサイクルを行う	
教育委員会	
実践的英語能力育成事業	29,175千円
新学習指導要領に掲げられた外国語等の目標を踏まえ、聞く力話す力といった実践的英語能力の育成	
水道	
施設整備事業	78,100千円
大規模地震などの災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、耐震化対策や老朽化対策などの施設整備	

一般会計の歳出



※ () は、前年度比

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

特別会計予算

区分	予算額
特別会計合計	90億4840万円
国民健康保険	47億3600万円
介護保険	39億2040万円
保険事業勘定	39億1600万円
介護サービス事業勘定	440万円
後期高齢者医療	3億9200万円

公営企業会計予算

区分	予算額
公営企業会計合計	28億7536万円
水道企業 (歳出額)	14億8276万円
下水道事業 (歳出額)	13億9260万円

教育費	土木費	公債費	総務費	民生費	市民1人当りに使われるお金
各小中学校や公民館・図書館・スポーツ施設の運営など 47,068円	市道の整備・補修や公共下水道の整備など 54,912円	市債の元金・利子の返済 57,347円	税金の賦課、戸籍や住民記録の経費、広報紙の発行など 83,058円	高齢者・障害者福祉対策や医療福祉など 142,240円	※令和2年3月31日現在人口(住民基本台帳)34,300人で算出 合計 471,229円
その他 諸支出金など 292円	議会費 議会の運営など 4,573円	商工費 商工業支援や観光施設管理など 7,831円	農林水産業費 農林水産業の振興支援や農地の基盤整備など 20,300円	消防費 消防団や防災施設の整備など 24,527円	衛生費 予防接種や各種検診、ごみ処理事業など 29,081円